

市政に関する一般質問

2

答 市民満足度の向上対策としては、市民アンケートで得られた市民の皆様の各種施策に対する満足度と重要度を中期計画に反映させる取り組みを進めている。行政として最低限実施しなければいけない事業や

答 一般企業では、顧客満足度(カスタマー・サティスファクション【CS】)の向上に努めている。市役所の市民満足度向上対策を同様に、アンテナ職員制度を提案するものだが、どう考えるか。

答 市民満足度の向上対策としては、市民アンケートで得られた市民の皆様の各種施策に対する満足度と重要度を中期計画に反映させる取り組みを進めている。行政として最低限実施しなければいけない事業や

問 一般企業では、顧客満足度(カスタマー・サティスファクション【CS】)の向上に努めている。市役所の市民満足度向上対策を同様に、アンテナ職員制度を提案するものだが、どう考えるか。

答 逆に力を入れて実施しなければいけない事業について、限られた財源をどのように配分していくかを考えた中で進めてきた。今年は市制施行60周年の節目の年である。60年を終わって喜ぶのではなく、一つの節目として61年目以降、更にステップアップを図っていくための取り組みを進めていくことが重要であると思っている。また、職員からの提案制度についても、可能な限り取り入れていきたいと考えている。

答 新制度下の施設体系についても、従来からの施設であります幼稚園・保育所・認定子ども園は、新制度の下で

問 8月1日時点で待機児童は0歳児から2歳児までの計10名であり、今後、年度途中でも増加する見込みとのことである。保育ニーズに応えて保育を提供するとされ

答 東金市でのいじめの現状認識と、どのような対策をとっているのか伺う。また、いじめが発生した場合、教育長や教育部長は現場に出向き内容を確認して、直接的に指示を与えていたのか伺う。

答 本年度で3年目となる「子どもの心を大切にするアンケート」を本年6月に市内小中学校児童生徒の全保護者対象に行い、調査の結果、記述内容から「いじめ」と思われる件数は約20件で指導助言を行った。対策として国は平成23年に「いじめ

市民満足度向上に向けた取り組みを

一般行政

公明党
佐竹真知子

保育所の待機児童解消を

福祉行政

日本共産党
櫻田あや子

東金市でのいじめについて

教育行政

東嶺会
斎藤範吉

答 生活困窮者自立支援法により住宅を失う恐れのある生活困窮者に対して、家賃相当額を支給して住まいの確保を図る「住居確保給付金の支給」の2つが必須事業となっている。その他に任意事業である「就労準備支援事業」、「家計相談支援事業」、「学習支援事業」などがある。

答 生活困窮者自立支援法は、生活保護に至る前の段階の生活困窮者対策を総合的に実施し、自立支援策を強化するものである。事業内容は、就労その他の自立に関する総合的な相談と支援を行う

答 生活困窮者自立支援法により住宅を失う恐れのある生活困窮者に対して、家賃相当額を支給して住まいの確保を図る「住居確保給付金の支給」の2つが必須事業となっている。その他に任意事業である「就労準備支援事業」、「家計相談支援事業」、「学習支援事業」などがある。

答 生活困窮者自立支援法は、生活保護に至る前の段階の生活困窮者対策を総合的に実施し、自立支援策を強化するものである。事業内容は、就労その他の自立に関する総合的な相談と支援を行う

問 生活困窮者自立支援法が昨年12月に制定され、平成27年4月から施行されることとなつた。本年度は、モデル事業が全国各地で実施され、一定の効果が報告されている。この制度の概要と本市の取り組み状況について伺う。

答 生活困窮者自立支援法は、生活保護に至る前の段階の生活困窮者対策を総合的に実施し、自立支援策を強化するものである。事業内容は、就労その他の自立に関する総合的な相談と支援を行う

生活困窮者の自立支援を

福祉行政

公明党
中丸悦子

認知症発症者数と認知症発症者、その家族への支援、相談窓口は

福祉行政

東嶺会
相京邦彦

財源を繰り入れて介護保険料の引き下げを

福祉行政

日本共産党
前田京子

市が行つた「高齢者日常生活圏域ニーズ調査」では、63%の方が介護保険料を「現行程度に抑えてほしい」「安く必要と思われる。現在把握している認知症発症者数を伺う。今後、認知症高齢者の増加が見込まれる。認知症に関する身近な相談場所が必要と思う。本市の相談体制と相談後どのような支援を行つているか伺う。

問 市が行つた「高齢者日常生活圏域ニーズ調査」では、63%の方が介護保険料を「現行程度に抑えてほしい」「安く必要と思われる。現在把握している認知症発症者数を伺う。今後、認知症高齢者の増加が見込まれる。認知症に関する身近な相談場所が必要と思う。本市の相談体制と相談後どのような支援を行つているか伺う。

答 平成27年度からの3ヵ年では、基金からの繰り入る生活困窮者に対する家賃相当額を支給して住まいの確保を図る「住居確保給付金の支給」の2つが必須事業となつていている。その他に任意事業である「就労準備支援事業」、「家計相談支援事業」、「学習支援事業」などがある。

問 厚生労働省は平成29年度を目標とした認知症施策を推進5か年計画を策定し本市もこれに沿つた施策が必要と思われる。現在把握している認知症発症者数を伺う。今後、認知症高齢者の増加が見込まれる。認知症に関する身近な相談場所が必要と思う。本市の相談体制と相談後どのような支援を行つているか伺う。

答 本年4月1日現在、認知症発症者数は日常生活自立度Ⅱa以上では1,191人。高齢者の保健・福祉

問 一般企業では、顧客満足度(カスタマー・サティスファクション【CS】)の向上に努めている。市役所の市民満足度向上対策を同様に、アンテナ職員制度を提案するものだが、どう考えるか。

答 逆に力を入れて実施しなければいけない事業について、限られた財源をどのように配分していくかを考えた中で進めてきた。今年は市制施行60周年の節目の年である。60年を終わって喜ぶのではなく、一つの節目として61年目以降、更にステップアップを図っていくための取り組みを進めていくことが重要であると思っている。また、職員からの提案制度についても、可能な限り取り入れていきたいと考えている。

答 生活困窮者自立支援法は、生活保護に至る前の段階の生活困窮者対策を総合的に実施し、自立支援策を強化するものである。事業内容は、就労その他の自立に関する総合的な相談と支援を行う

問 8月1日時点で待機児童は0歳児から2歳児までの計10名であり、今後、年度途中でも増加する見込みとのことである。保育ニーズに応えて保育を提供するとされ

答 本年4月1日現在、認知症発症者数は日常生活自立度Ⅱa以上では1,191人。高齢者の保健・福祉

問 東金市でのいじめの現状認識と、どのような対策をとっているのか伺う。また、いじめが発生した場合、教育長や教育部長は現場に出向き内容を確認して、直接的に指示を与えていたのか伺う。

答 本年6月に「千葉県いじめ防止基本方針」が施行された。本市教育委員会では法律や条例に基づき、児童生徒に「いじめは許されない行為」であり、「いじめは犯罪」であるとの認識をするよう、指導の徹底を図っている。「いじめ」の事実をとらえ、相談を受けた時は学校長へ助言をしたり、直接「いじめ」の現場へ赴いて、要望する保護者と面談するなどして、いじめの解決に当たつことがある。

問 東金市でのいじめの現状認識と、どのような対策をとっているのか伺う。また、いじめが発生した場合、教育長や教育部長は現場に出向き内容を確認して、直接的に指示を与えていたのか伺う。

答 本年6月に「千葉県いじめ防止基本方針」が施行された。本市教育委員会では法律や条例に基づき、児童生徒に「いじめは許されない行為」であり、「いじめは犯罪」であるとの認識をするよう、指導の徹底を図っている。「いじめ」の事実をとらえ、相談を受けた時は学校長へ助言をしたり、直接「いじめ」の現場へ赴いて、要望する保護者と面談するなどして、いじめの解決に当たつことがある。

インターネットで本会議を見よう

～スマートフォン、タブレット端末でも視聴できます～

東金市議会では、平成25年第4回定例会(12月議会)からインターネットによる本会議映像の「生中継」を行っていますが、平成26年第2回定例会(6月議会)からスマートフォン、タブレット端末でも視聴できるようになりました。

傍聴に来られない方も本会議の映像をご覧いただけます。また、後日「録画」による配信も行っています。

☆議会インターネット中継視聴方法☆

- ①東金市役所ホームページトップ画面の「市議会」をクリックする。
- ②市議会のページの「インターネット中継」をクリックする。

※東金市役所ホームページのアドレスは下記のとおり
<http://www.city.togane.chiba.jp/>

